

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小嶋浩毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス (東京都港区港南一丁目8番35号) 当社名古屋オフィス (名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワー11F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	77,272	78,818	275,821
経常利益 (百万円)	6,077	5,851	6,142
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,103	3,881	2,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,388	8,324	5,585
純資産額 (百万円)	153,755	160,444	153,069
総資産額 (百万円)	267,119	273,119	258,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.24	32.82	20.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	57.8	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	686	197	10,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	198	151	796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,040	5,612	2,837
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,560	30,327	35,629

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高は、消費税等を含まない。

3 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第66期ならびに第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、新政権への期待感を背景に、円安基調への転換や株価上昇等、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めました。しかしながら、実体経済への本格的な波及に関しては懐疑的な見方もあり、また輸入原材料価格の高騰に伴う商品価格上昇も予想されるため、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外を両輪とする「アジア企業」として持続的成長を図る方針のもと、元来の強みであるバリューチェーンを、国内においては再度磨き直し、海外においては各国の事情に合わせて構築する等、さまざまな戦略を実行してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、売上高は前年同期比2.0%増の788億円となりました。当第1四半期連結累計期間の売上増の主たる要因は、国内におけるオフィス家具販売が好調に伸長したことにあります。利益面では、増収及びコストダウンに努めたもののシェア拡大に伴う競争激化や海外事業における経費増加により、営業利益は前年同期比6.1%減の52億円となりました。経常利益は円安による為替差益があり、58億円と前年同期比3.7%減にとどまりました。特別利益として投資有価証券売却益2億円を計上したこと等（前年同期は特別損失6億円を計上）により、四半期純利益は前年同期比25.1%増の38億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定しております。これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて、ステーションリー関連事業で86百万円、ファニチャー関連事業で189百万円それぞれ増加し、通販・小売関連事業で149百万円減少しております。

#### （ステーションリー関連事業）

ステーションリー関連事業に関しましては、国内では「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」になること、海外では「中国、インド、ベトナム各国において1のメーカー」へと成長することにより、アジア1のステーションリーメーカーとしての地位を確立することを目指しております。

国内市場に関しましては、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努めましたが、需要停滞や流通環境の変化の影響により厳しい状況で推移しました。

海外市場に関しましては、中国、インド、ベトナムで成長する内需を獲得するために、バリューチェーンの構築を推進してまいりました。

このような状況のもと、売上高は国内事業の減収により前年同期比3.3%減の258億円となり、営業利益は前第3四半期連結会計期間に竣工した上海工場稼動に伴う経費を計上したことにより、前年同期比3.0%減の32億円となりました。

#### （ファニチャー関連事業）

ファニチャー関連事業に関しましては、お客様のニーズに対応したバリューチェーンを構築することで、収益の拡大を図っております。

国内市場に関しましては、民間オフィス、医療、教育、官公庁市場におきまして、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、前第2四半期連結会計期間から継続して前年同期を上回る業績で推移しました。

海外市場に関しましては、中国におきまして、内陸部での代理店の開拓や大都市圏での直販の強化による販路拡大、現地ニーズを汲み取った商品の開発を推進しました。

このような状況のもと、売上高は国内事業の増収により前年同期比5.4%増の329億円となり、営業利益は、シェア拡大に伴う競争激化や先行投資による海外事業の利益率悪化があったものの国内事業の増収に伴う売上総利益の増加により前年同期比11.0%増の22億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、商品の特長やサイズが一目で分かる選びやすいカタログが前号に引続きお客様の支持を得たほか、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が好調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスやザ・コンランショップにおきまして、品揃えの改善・強化やサービスレベルの向上等を推進しました。

このような状況のもと、売上高は営業日が前年同期と比べて3日間少なかった影響により通販事業の売上が横ばいとなったものの、セグメント全体としては前年同期比1.0%増の271億円となり、営業利益はグループ経営運営料の負担増やシステム関連費用の計上により前年同期比49.2%減の3億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結期間末の総資産は2,731億円となり、前連結会計年度末に比べ146億円増加しました。流動資産は1,333億円で、前連結会計年度末に比べ90億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が118億円、商品及び製品が19億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、有価証券が54億円減少したためであります。固定資産は1,397億円となり、前連結会計年度末に比べ56億円増加しました。主な要因として、有形固定資産は683億円と前連結会計年度末に比べ5億円、投資その他の資産は599億円と前連結会計年度末に比べ51億円それぞれ増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,126億円となり、前連結会計年度末に比べ72億円増加しました。流動負債は729億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円増加しました。固定負債は397億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,604億円となり、前連結会計年度末に比べ73億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が29億円、その他有価証券評価差額金が35億円、為替換算調整勘定が6億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は303億円であり、前連結会計年度末に比べ53億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は1億円（前年同期比4億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益61億円、減価償却費16億円、賞与引当金の増加14億円の資金収入、売上債権や仕入債務の増減55億円、たな卸資産の増加21億円、法人税等の支払10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によ支出した資金は1億円（前年同期比3億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による9億円の資金収入、設備投資10億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は56億円（前年同期比45億円の支出増）となりました。これは、主として長期借入金の返済50億円、配当金の支払額9億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

・基本方針の内容の概要

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループのブランドメッセージである「ひらめき・はかどり・ここちよさ」には、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「ここちよさ（＝快適性）」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいという願いが込められています。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も 事業機軸経営の推進、

アジア市場に根付くための構造改革、 企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会および平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認を条件として必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．上記 ．および ．についての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は221百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		128,742,463		15,847		19,066

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,450,700		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 463,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,646,300	1,176,463	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 181,563		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,176,463	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 61株

相互保有株式 454株

コクヨ北関東販売(株)175株、コクヨ北陸新潟販売(株)106株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株、豊国工業(株)19株、浜松オフィスシステム(株)66株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式79株の合計175株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式45株の合計106株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式19株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式63株の合計66株である。



【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 六丁目1番1号	10,450,700	-	10,450,700	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	140,300	54,900	195,200	0.15
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代 1450番1号	100,000	47,600	147,600	0.11
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地 6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム (株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番 地	-	14,400	14,400	0.01
計		10,796,600	118,000	10,914,600	8.48

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,526	17,969
受取手形及び売掛金	3 53,315	3 65,165
有価証券	18,526	13,031
商品及び製品	24,840	26,836
仕掛品	1,465	1,662
原材料及び貯蔵品	3,108	3,358
その他	5,590	5,384
貸倒引当金	90	72
流動資産合計	124,283	133,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,448	20,350
土地	34,998	35,020
その他（純額）	12,387	12,991
有形固定資産合計	67,834	68,363
無形固定資産		
のれん	809	809
その他	10,685	10,647
無形固定資産合計	11,494	11,456
投資その他の資産		
投資有価証券	37,081	42,226
その他	18,608	18,566
貸倒引当金	840	829
投資その他の資産合計	54,849	59,963
固定資産合計	134,178	139,783
資産合計	258,461	273,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,769	3 49,182
短期借入金	7,201	7,810
1年内返済予定の長期借入金	5,039	40
未払法人税等	1,016	1,217
その他	11,468	14,698
流動負債合計	67,496	72,948
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,359	14,387
退職給付引当金	4,041	4,169
その他	9,494	11,169
固定負債合計	37,895	39,727
負債合計	105,391	112,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	128,643	131,637
自己株式	14,334	14,334
株主資本合計	149,223	152,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	5,475
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	476	223
その他の包括利益累計額合計	1,409	5,701
少数株主持分	2,436	2,524
純資産合計	153,069	160,444
負債純資産合計	258,461	273,119

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	77,272	78,818
売上原価	50,236	51,792
売上総利益	27,036	27,026
販売費及び一般管理費	1 21,406	1 21,740
営業利益	5,629	5,285
営業外収益		
受取利息	56	65
受取配当金	55	49
不動産賃貸料	383	390
持分法による投資利益	9	19
デリバティブ評価益	123	4
為替差益	136	436
その他	273	272
営業外収益合計	1,038	1,238
営業外費用		
支払利息	155	124
不動産賃貸費用	122	123
その他	313	424
営業外費用合計	590	672
経常利益	6,077	5,851
特別利益		
投資有価証券売却益	-	235
子会社株式売却益	-	26
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産除却損	174	-
固定資産売却損	408	-
減損損失	45	-
特別損失合計	628	-
税金等調整前四半期純利益	5,448	6,112
法人税等	2,325	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	3,123	3,865
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	15
四半期純利益	3,103	3,881

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,123	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	3,589
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	584	867
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	2,265	4,458
四半期包括利益	5,388	8,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,224	8,173
少数株主に係る四半期包括利益	164	150

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,448	6,112
減価償却費	1,664	1,645
減損損失	45	-
のれん償却額	28	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	42	32
賞与引当金の増減額（は減少）	1,444	1,424
退職給付引当金の増減額（は減少）	132	128
受取利息及び受取配当金	112	115
支払利息	155	124
持分法による投資損益（は益）	9	19
固定資産売却損益（は益）	352	0
固定資産除却損	197	19
投資有価証券売却損益（は益）	22	235
デリバティブ評価損益（は益）	123	4
売上債権の増減額（は増加）	12,460	11,647
たな卸資産の増減額（は増加）	1,503	2,131
仕入債務の増減額（は減少）	5,922	6,136
その他	1,124	111
小計	2,242	1,310
利息及び配当金の受取額	112	112
利息の支払額	256	162
法人税等の支払額	1,412	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	438	734
有形固定資産の売却による収入	1,178	20
無形固定資産の取得による支出	322	361
投資有価証券の取得による支出	703	520
投資有価証券の売却による収入	533	1,467
子会社株式の取得による支出	129	54
子会社株式の売却による収入	-	116
短期貸付金の増減額（は増加）	58	18
長期貸付けによる支出	120	100
長期貸付金の回収による収入	175	243
その他	33	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	182	549
長期借入金の返済による支出	74	5,010
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	891	890
少数株主への配当金の支払額	26	25
リース債務の返済による支出	231	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	5,612

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74	5,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	304	-
現金及び現金同等物の期首残高	26,182	35,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,560	30,327



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
ハートランド(株)	36百万円	35百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	32	175
計	68	211

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	77百万円	70百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	1,173百万円	1,366百万円
支払手形	279	347

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	5,676百万円	5,598百万円
給料手当	5,160	5,301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,107百万円	17,969百万円
有価証券勘定	7,820	13,031
計	26,927	31,001
償還期間が3ヶ月を超える債券等	367	673
現金及び現金同等物	26,560	30,327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,151	30,481	24,639	77,272		77,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,628	754	2,280	7,663	7,663	
計	26,779	31,236	26,919	84,936	7,663	77,272
セグメント利益	3,369	2,071	729	6,169	540	5,629

(注)1 セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,402	32,269	25,147	78,818		78,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	662	2,039	7,193	7,193	
計	25,894	32,931	27,186	86,012	7,193	78,818
セグメント利益	3,266	2,299	370	5,937	651	5,285

(注)1 セグメント利益の調整額 651百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当第1四半期連結会計期間より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定している。これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて、ステーションリー関連事業で86百万円、ファニチャー関連事業で189百万円それぞれ増加し、通販・小売関連事業で149百万円減少している。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円24銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,103	3,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,103	3,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,281	118,280

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。